Press Release

報道関係者各位

2024年7月1日 13時00分 日本リユースシステム株式会社

【能登被災地支援】JUST IN TIME BEST ACTION まごころプロジェクト販売開始

令和6年能登半島地震発生より半年が経過した今もなお被災地では支援を必要とされている方が多数いらっしゃいます。 法人専用パッケージを利用することで、被災地支援と企業SDGs活動を行うことが可能

日本リユースシステム株式会社(本社:東京都港区、代表取締役:山田 正人)は、2024 年7月 1 日(月)法人専用 SDGs ソリューションパッケージ「JUST IN TIME BEST ACTION まごころプロジェクト」の販売を開始しました。

■JUST IN TIME BEST ACTION まごころプロジェクトとは

企業・団体の皆さまが被災地(令和6年能登半島地震)支援を通してSDGs活動に参加できるプランとなります。 企業・団体の皆さまにご利用いただきやすい設計のSDGsソリューションパッケージとなっております。 被災地支援を通して企業の社会的地位向上を始めとし様々なメリットがうまれます。

▼まごころプロジェクトについて:https://n.jitba.jp/btob/

▼団体の詳細はこちら:https://n.jitba.jp/

※写真はまごころプロジェクト B プラン内容の一部、被災地支援企業ボランティア活動受け入れの一例です。









■JUST IN TIME BEST ACTION 参加団体について



〈災害NGO 結〉 被災地での日々の活動内容



提携団体災害 NGO「結」をはじめとし、7団体にて 構成されております。能登半島地震発生の翌月より物資 支援や能登でのイベント開催など活動してまいりました。

参加団体(社会福祉法人東京都共同募金会・一般社団法 人障がい者アート協会・日本リユースシステム株式会社・トレーニングジム Belami 産トレスタジオ MILK・石川 県七尾市就労支援 B 型作業所えもる・千葉県君津市就労 支援 B 型作業所約束の樹)

▼過去の活動についてはこちら:

https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000024.0 00058034.html

■JUST IN TIME BEST ACTION まごころプロジェクトプラン

SDG s ソリューションパッケージとして2プランご用意しております。

Aプラン (1,000,000 円) Bプラン (5,000,000 円) となり、被災地の支援と同時に企業の社会的地位向上を図ることが可能です。

ご利用のメリットは下記となります。

- ①被災地支援企業として社会的評価の向上
- ②SDGs 活動をする企業としてお客様やステークホルダーに アプローチすることができる
- ③全額損金(広告宣伝費)にて処理することが可能
- ④古着 de ワクチン能登半島地震復旧・復興応援パッケージを通して、社内 SDGs 活動により従業員の意識向上・理解促進につながりさらに本パッケージをお取引先企業やお客様へ配布することで被災地支援企業として社会的認知を得ることができる。
- ▼まごころプロジェクトについて:https://n.jitba.jp/btob/
- ▼古着 de ワクチン能登半島地震復旧・復興応援パッケージに ついて

https://furugidevaccine.etsl.jp/lp/noto-ouenn-package/



- 能登支援企業企業名入り認定書
- 公式ロゴフリップ写真データ (2種類①災害支援NGOより②被災地福祉作業 所より)
- 古着deワクチン能登応援パッケージ 30キット
- キット製作福祉事業所(えもる)よりお礼状
- 支援先福祉事業所よりお礼状





Bプラン 5,000,000円 (税込5,500,000円)

- ・ 能登支援企業 企業名入り認定書
- 企業ロゴフリップ写真データ (2種類①災害支援NGOより②被災地福祉作業 所より)
- 古着deワクチン能登応援パッケージ 100キット
- 企業研修・責社社員被災地ポランティア活動受け入れ(災害NGO結と共に数日間支援活動)
- 貴社スポンサー名による被災地ギャラリー開催
- 貴社スポンサー名による避難所・仮設住宅での体操教室 (専属パーソナルトレーナー弊社にてご用意)
- 共同募金会より感謝状
- 障がい者アート協会より感謝状
- 専属トレーナーより感謝状
- 障がい者アート協会アーティストよりお礼状
- 仮設住宅体操参加メンバーよりお礼
- キット製作福祉事業所 (えもる) より
- 支援先福祉事業所よりお礼状

1月1日に起こった能登半島地震から半年が経過しましたが、まだまだ復旧・復興とはかけ離れた現実が多くあります。私たちは事業を通して、被災地の皆さまが日常を取り戻せるよう常識にとらわれず様々な形の支援を継続して行ってまいります。被災地支援の趣旨にご賛同いただける企業様からの参加をお待ちしております。